

民事執行法の改正により入札時に
次の書面の提出が必要になりました。



暴力団員等に
該当しない旨の

陳述書

入札する日において発行後3か月以内の

住民票 資格証明書

(個人の場合)

(法人の場合)

宅地建物取引業の免許証のコピー

(宅地建物取引業者の場合)

※入札時に、入札書ごとに陳述書、住民票・資格証明書を提出しないと入札が無効になります。

※住民票・資格証明書は、入札する日において発行後3か月を超えるものを提出した場合、入札が無効となります。

※記載に不備があった場合、入札が無効になることがあります。

【入札方法に関する問合せ】

東京地方裁判所民事第21部（民事執行センター）執行官室不動産部

☎03-5721-6395

期間入札の公告

令和 8年 3月11日

東京地方裁判所民事第21部

裁判所書記官 相田 亜由子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 3月26日 午前 9時00分から 令和 8年 4月 2日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 4月 8日 午前 9時30分 場 所 東京地方裁判所民事執行センター売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 4月16日 午前11時00分 場 所 東京地方裁判所民事第21部
特別売却 実施期間	令和 8年 4月 9日 午前 9時20分から 令和 8年 4月13日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 3月11日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 足立区鹿浜七丁目26番地18、26番地19、26番地20

建物の名称 朝日パリオ西新井西館

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 鹿浜七丁目26番18の403

建物の名称 403

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 4階部分 55.94平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 足立区鹿浜七丁目26番18

地 目 宅地

地 積 791.97平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 足立区鹿浜七丁目26番20

地 目 宅地

地 積 184.75平方メートル

土地の符号 3

所在及び地番 足立区鹿浜七丁目26番19

地 目 宅地



物 件 目 録

地 積 281.78平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 334859分の6001

土地の符号 2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 334859分の6001

土地の符号 3

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 334859分の6001



物件明細書

令和 8年 2月 4日

東京地方裁判所民事第21部

裁判所書記官 相田 亜由子

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

転借人Aが占有している。原賃借人株式会社トラスト・インベストメントの賃借権は抵当権に後れる。ただし、代金納付日から6か月間明渡しが猶予される。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があ

- ります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
 - 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、B I Tシステムのお知らせメニューにも掲載されています。



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 足立区鹿浜七丁目26番地18、26番地19、26番地20

建物の名称 朝日パリオ西新井西館

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 鹿浜七丁目26番18の403

建物の名称 403

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 4階部分 55.94平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 足立区鹿浜七丁目26番18

地 目 宅地

地 積 791.97平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 足立区鹿浜七丁目26番20

地 目 宅地

地 積 184.75平方メートル

土地の符号 3

所在及び地番 足立区鹿浜七丁目26番19

地 目 宅地



物 件 目 録

地 積 281.78平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 334859分の6001

土地の符号 2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 334859分の6001

土地の符号 3

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 334859分の6001



令和 7年(ケ)第523号
令和 7年12月 8日受理
令和 8年 1月21日提出
(評価人 吉川和弥)

現況調査報告書

東京地方裁判所
執行官 平良 栄一郎

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 足立区鹿浜七丁目26番地18、26番地19、26番地20

建物の名称 朝日パリオ西新井西館

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 鹿浜七丁目26番18の403

建物の名称 403

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 4階部分 55.94平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 足立区鹿浜七丁目26番18

地 目 宅地

地 積 791.97平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 足立区鹿浜七丁目26番20

地 目 宅地

地 積 184.75平方メートル

土地の符号 3

所在及び地番 足立区鹿浜七丁目26番19

地 目 宅地



物 件 目 録

地 積 281.78平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 334859分の6001

土地の符号 2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 334859分の6001

土地の符号 3

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 334859分の6001



不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	東京都足立区鹿浜七丁目26番15-403号 朝日パリオ西新井西館	
建 物	物件1	
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点が異なる (<input type="checkbox"/> 主たる建物 <input type="checkbox"/> 附属建物) <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積:	
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある { 種類: 構造: 床面積:	
占有者及び占有状況	<input type="checkbox"/> 建物所有者 <input checked="" type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を居宅として使用している <input checked="" type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	管理費等の月額は下記のとおり 管理費 13,800円 修繕積立金 13,560円 円 円	令和 8年 1月 5日現在 <input checked="" type="checkbox"/> 滞納はない <input type="checkbox"/> 滞納がある 年 月分 ~ 年 月分 計 円 <input type="checkbox"/> 不明
管理費等照会先	株式会社東急コミュニティー	
その他の事項		
敷 地 権	符号1. 2. 3	
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地 (符号1. 2. 3) <input type="checkbox"/> 公衆用道路 (符号) <input type="checkbox"/> (符号)	
形 状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>	
敷地権の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 (符号1. 2. 3) <input type="checkbox"/> 地上権 (符号) <input type="checkbox"/> 賃借権 (符号) <input type="checkbox"/> (符号)	
その他の事項		
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある { 地方裁判所 支部 平成 年 () 第 号 保管開始日 平成 年 月 日	
敷地権以外の土地 (目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)	
土地建物の位置関係	<input type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3 枚目)

占有者及び占有権原 (物件 1 関係)		
占有範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/>	
占有者	<input checked="" type="checkbox"/> 株式会社トラスト・インベストメント <input type="checkbox"/> 債務者 <input checked="" type="checkbox"/> A	
占有状況	<input type="checkbox"/> 敷地 <input type="checkbox"/> 駐車場 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 居宅 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 倉庫	
関係人の陳述及び提示文書の要旨	<input type="checkbox"/> 陳述 (<input type="checkbox"/> ()) <input checked="" type="checkbox"/> 文書 (<input checked="" type="checkbox"/> 回答書及び契約書)	
占有権原	<input checked="" type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 使用借 <input type="checkbox"/> 転借 <input type="checkbox"/>	
占有開始時期	平成29年 6月 1日	
最初の契約等	契約日	平成29年 6月 1日
	期間	平成29年 6月 1日から <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年5月31日まで 3年間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし
更新の種別	<input type="checkbox"/> 合意更新 <input checked="" type="checkbox"/> 自動更新 <input type="checkbox"/> 法定更新	
現在の契約等	期間	令和6年 6月 1日から <input checked="" type="checkbox"/> 令和8年5月31日まで 2年間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし
	貸主	<input checked="" type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> その他 ()
当事者	借主	<input checked="" type="checkbox"/> その他(株式会社トラスト・インベストメント) <input type="checkbox"/> 占有者 <input type="checkbox"/> その他 ()
賃料・支払時期	毎月金 97,500円 (毎月20日限り 当月分支払) <input type="checkbox"/> 前払 () <input type="checkbox"/> 相殺 ()	
敷金・保証金	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 敷金 <input type="checkbox"/> 保証金 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 金 95,000円	
特約等	<input checked="" type="checkbox"/> 転貸可 <input type="checkbox"/>	
その他	共益費：月額15,000円 保証金は契約時償却	
執行官の意見	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり <input type="checkbox"/> 下記のとおり <input type="checkbox"/> 「執行官の意見」のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
B (占有者の妻)	<p>私は、Aの妻になります。</p> <p>本件建物は、Aが家族とともに住居として使用しています。</p> <p>本件建物の賃貸借関係については、本件建物を借りた不動産屋にお願いしていますので、そちらから回答があると思います。</p> <p>本件建物では、お風呂の浴槽が劣化しており水漏れの恐れがあるので、現在は使用していません。</p> <p>(令和7年12月25日面接聴取)</p>

執行官の意見

- 1 本件対象物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 本件建物の占有関係については、関係人の陳述、次に掲げた理由及び現場の状況から、建物占有者Aが本件建物を使用し占有していると認定した。占有権原については、「占有者及び占有権原」(4枚目)記載のとおり、転借権に基づくものと思われる。
 - (1) 建物所有者から提出された回答書及び契約書
 - (2) 株式会社トラスト・インベストメントから提出された回答書及び契約書
 - (3) ライフライン調査の結果
- 3 評価人の調査によれば、符号1. 2. 3の土地に北東側で接する道路は区道で、建築基準法42条1項1号道路とのこと。
- 4 以上の調査結果から、3枚目4枚目記載のとおり報告する。

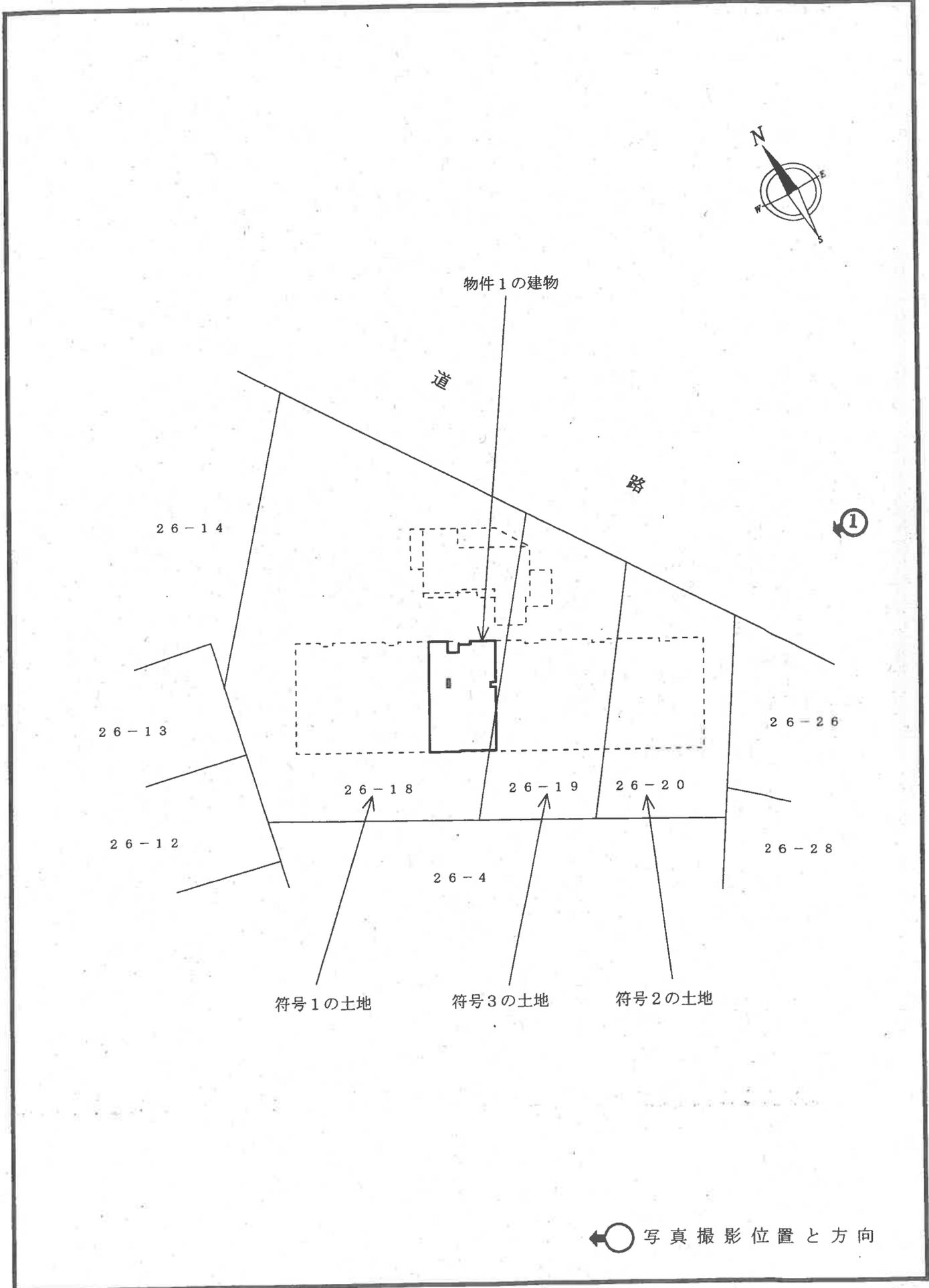
以上

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
7年12月8日 : - :	当庁 (郵便)	■ ライフライン調査
7年12月16日 13:20-13:30	当庁 (郵便) 物件所在地	■ 建物所有者に対し占有権原に関する照会書送付 ■ 物件確認 ■ 物件調査 ■ 占有調査 ■ 写真撮影 ■ 建物使用者に対し通知書及び占有権原に関する照会書差置
7年12月17日 : - :	当庁 (電話・FAX)	■ 管理会社に対し管理費等の照会
7年12月25日 9:45-10:05	物件所在地	■ 物件確認 ■ 物件調査 ■ 占有調査 ■ 写真撮影 ■ 図面作成 ■ 評価人同行 ■ Bから面接聴取
7年12月26日 : - :	当庁 (郵便) 当庁 (電話)	■ 株式会社トラスト・インベストメントに対し占有権原に関する照会書送付 ■ 管理会社に対し管理費等の回答書の督促
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
<p>(特記事項)</p> <p>■ 令和 7年12月25日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行させて臨場した。</p> <p>□ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。</p> <p>□ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p> <p>(写真3葉添付)</p>		

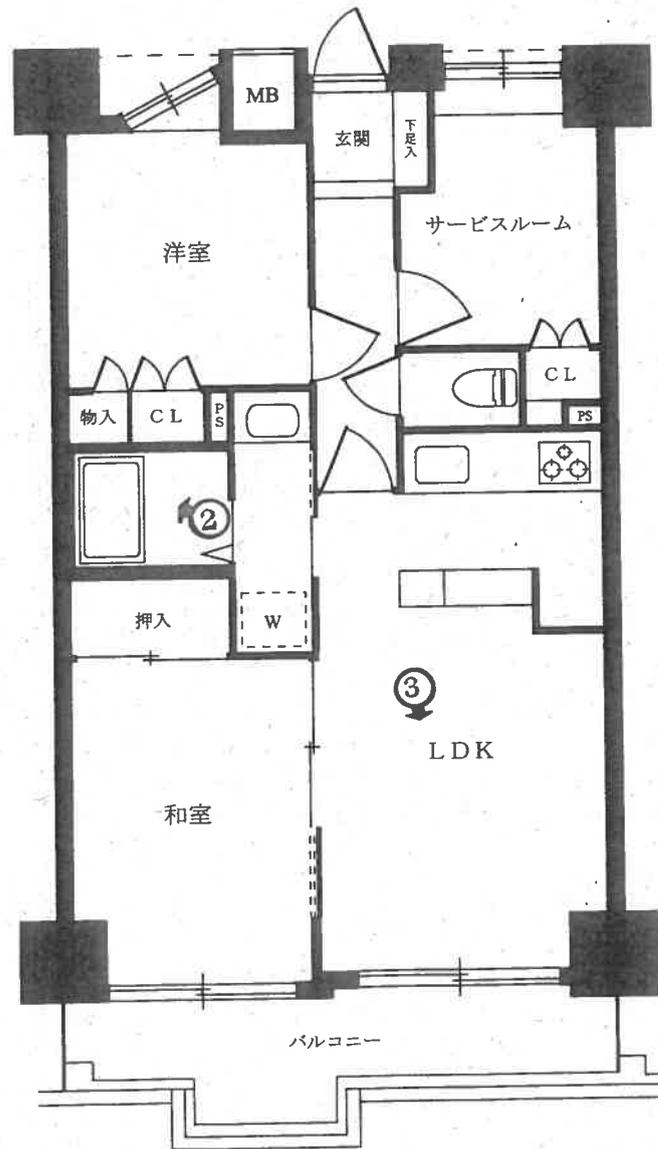
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(7 枚目)

(土地建物位置関係図)

令和7年(ケ)第523号



403



←○: 写真撮影位置と方向



1



2



3

令和7年(ケ)第523号
令和7年12月25日 現地調査
令和8年1月23日 評価

東京地方裁判所 御中

評 価 書

評価人 吉川 和 弥

第1 評価額

物件番号	評価額
物件1	金 14,960,000 円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法第58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登記	現況
1	次頁物件目録記載のとおり		(住居表示) 足立区鹿浜7-26-15 (マンション名、部屋番号) 朝日パリオ西新井西館・403号室
番号	特記事項		
—	なし		

※現況欄の記載のない事項については、登記記録とほぼ同じである。

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 足立区鹿浜七丁目26番地18、26番地19、26番地20

建物の名称 朝日パリオ西新井西館

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 鹿浜七丁目26番18の403

建物の名称 403

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 4階部分 55.94平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 足立区鹿浜七丁目26番18

地 目 宅地

地 積 791.97平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 足立区鹿浜七丁目26番20

地 目 宅地

地 積 184.75平方メートル

土地の符号 3

所在及び地番 足立区鹿浜七丁目26番19

地 目 宅地

物 件 目 録

地 積 281.78平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 334859分の6001

土地の符号 2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 334859分の6001

土地の符号 3

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 334859分の6001

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位置・交通	日暮里・舎人ライナー「西新井大師西」駅の北西方約1,000m(道路距離、徒歩約13分)、バス停「押部」停の北西方約70m(道路距離、徒歩約1分)、足立区鹿浜7丁目26番街区に位置する。(附属資料「位置図」参照)		
付近の状況	おしべ通り沿いに中低層の店舗併用住宅・店舗共同住宅等のほか高層共同住宅も見られる地域		
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別の規制を考慮しない一般的な規制) (※1)	北東側区道の現況 道路境界線から	①30m以内	②30m超
	都市計画区分 用途地域 建ぺい率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 近隣商業地域 80% (指定) 300% (指定) 防火地域 第3種高度地区、日影規制(二)等	市街化区域 第1種住居地域 60% (指定) 200% (指定) 準防火地域 第2種高度地区、日影規制(二)等
画地条件	地積	791.97㎡ (符号1) 184.75㎡ (符号2) 281.78㎡ (符号3) 1,258.50㎡ (合計)	
	形状 間口・奥行 地勢 その他	ほぼ台形 間口約46m・奥行約35m ほぼ平坦 特になし	
接面道路の状況等	北東側が幅員約15mの舗装区道(建築基準法第42条1項1号該当)にほぼ等高に接面する中間画地。		
土地の利用状況等	物件1を含む一棟の建物の敷地等として利用されている。 建物の配置は、附属資料「建物図面・各階平面図写」のとおり。		
供給処理施設 (基本的には敷地内への引き込みの有無を基準としている)	上水道	あり	
	都市ガス	あり	
	下水道	あり	
敷地権の表示	敷地権の種類	所有権	
	敷地権の割合	334,859分の6,001	
特記事項	(※1)公法上の規制は上記のとおり2つの区域にまたがっており(過半が①の区域内)、基準建ぺい率・基準容積率は加重平均による。 (※2)足立区洪水ハザードマップによると、洪水・内水氾濫による浸水予想区域にある。		

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	朝日パリオ西新井西館	
建物の用途	共同住宅（総戸数54戸）	
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載） 経過年数 経済的残存耐用年数	平成7年8月24日新築 約30年 約20年
構造・延床面積	鉄筋コンクリート造陸屋根10階建 延床面積 3,464.77㎡	
仕様	外壁 その他	磁器質タイル貼・吹付タイル等 なし
設備等	エレベーター（9人乗り）1基、オートロック、集合郵便受け、管理事務室、ゴミ置場、駐車場、駐輪場等	
建物の品等	中位	
管理の形態等	管理組合 管理会社 管理形態	あり (株)東急コミュニティー 委託管理
管理の状況	普通	
特記事項	特になし	

(2) 専有部分の概要

構造・種類	鉄筋コンクリート造1階建・居宅	
位置	4階部分 403号室 主要開口部の方位：南西向き	
床面積	専有面積	55.94㎡
	共用部分を含む 現況床面積	62.76㎡
間取り	2LDK+S	
バルコニー等	南西側にバルコニー(8.01㎡)あり。	
仕様	天井	ビニールクロス、杉桎プリント合板等
	床	フローリング、畳、塩ビシート等
仕内	壁	ビニールクロス等
	設備	キッチン、浴室、トイレ等
保守管理の状態	立会者からの聴取によれば、浴槽の表面の劣化が進んでおり、漏水の恐れもあることから現在は利用していないとのことである。これを除けば大きな不具合等は認められないものの、保守管理状態はやや劣っている。	
管理費等	管理費	(令和8年1月5日現在) 13,800円(月額)
	修繕積立金	13,560円(月額)
	その他	なし
	滞納額等	0円
	遅延損害金	なし
専有部分の利用状況等	下記<建物の占有者等の状況一覧>のとおり。	
特記事項	特になし	

<建物の占有者等の状況一覧>

賃貸人等	賃借人等	占有開始日	契約期間	月額賃料	預り金等
所有者	(株)トラス ト・インベ ストメント	H29.6.1	R6.6.1) R8.5.31	97,500円	ない
占有権原は賃借権。下記のように転貸している。					

賃貸人等	賃借人等	占有開始日	契約期間	月額賃料	預り金等
(株)トラス ト・インベ ストメント	現占有者 (個人)	H30.5.31	R6.5.31) R8.5.30	95,000円 別途共益費月額 15,000円	95,000円 (保証金)
<ul style="list-style-type: none"> ・占有権原は転借権。転借人が転貸人から賃借して居宅として利用している。 ・保証金は契約時償却で返還債務なし。 					

第5 評価額算出の過程

目的物件はファミリータイプの区分所有建物であり、買受人が投資用不動産として保有することも社会的・経済的観点から合理的と判断されるため、本件では積算価格に加え収益価格を求め、これらを調整して得た価格に基づき、競売市場を前提とした評価額を決定した。

I 積算価格の試算

1 基礎となる価格

① 建物価格

目的物件の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	現況床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) エ
415,000	× 62.76	× 0.32	= 8,330,000

ア 再調達原価：一棟の建物の平均単価

イ 現況床面積：固定資産関係証明書記載の現況床面積(共用部分を含む)を採用。

ウ 現価率：

- ・ 経過年数約30年、経済的残存耐用年数約20年、観察減価率20%(保守管理の状態等を考慮)と判定した。
- ・ 耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

現価率：経済的残存耐用年数 ÷ (経過年数 + 経済的残存耐用年数) × (1 - 観察減価率)

$$\text{現価率} = 20 \text{年} \div (30 \text{年} + 20 \text{年}) \times (1 - 0.2) = 0.32 \text{ (小数第3位を四捨五入)}$$

エ 建物価格：1万円未満四捨五入の端数処理を行った。

② 敷地権価格

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

更地価格		地積 (㎡)	建付減価	敷地権の割合	敷地権価格 (円)
標準画地価格 (円/㎡)	個別格差				
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
358,000	× 0.98	× 1,258.50	× 1.00	× 6,001/334,859	= 7,910,000

ア 標準画地価格： 下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお標準画地は、近隣地域において土地の概況（間口・奥行、規模等）等が標準的な中間画地を想定した。

基準地 「足立5-16」

$$\begin{array}{cccccc}
 \text{(基準地価格)} & & \text{(時点修正)} & & \text{(標準化補正)} & & \text{(地域格差)} & & \text{(規準価格)} \\
 341,000\text{円/㎡} & \times & 103/100 & \times & 100/100 & \times & 100/98 & = & 358,000\text{円/㎡} \\
 & & & & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{array}$$

時点修正： 基準地価格の価格時点(令和7年7月1日)から評価日までの推定変動率である。

標準化補正： 基準地は標準的画地で補正の必要なし。

地域格差： 基準地の地域は、交通接近条件等で優るものの、環境条件等で劣ることを考慮して査定した。

イ 個別格差： 形状不整等の減価要因を総合的に考慮して査定した。

ウ 地積： 登記数量による。

エ 建付減価： 必要ないものと判定した。

オ 敷地権の割合： 登記記載における敷地権の割合による。

カ 敷地権価格： 1万円未満四捨五入の端数処理を行った。

2 積算価格（敷地権付建物の価格）

建物価格 (円)	敷地権価格 (円)	価格補正	個別格差	占有減価 修正	積算価格 (円)
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
(8,330,000)	+7,910,000)	× 1.30	× 0.99	× 1.00	= 20,900,000

ア 建物価格： 前記1①エ

イ 敷地権価格： 前記1②カ

ウ 価格補正： 同一マンション及び周辺類似のマンションの取引水準等を斟酌して上記の通り判定した。

エ 個別格差： 階層別補正・・・ 0.99 対象=4階・基準階=5階

位置別等補正・・・ 1.00 南西向き、中間部屋

その他・・・・・・ 1.00 なし

$$\text{相乗積 } 0.99 \times 1.00 \times 1.00 = 0.99 \text{ (小数第3位を四捨五入)}$$

オ 占有減価修正： 必要なし。

カ 積算価格： 1万円未満四捨五入の端数処理を行った。

II 収益価格の試算（DCF法による）

目的物件は賃貸に供されている区分所有建物であり、転貸借の契約条件はほぼ標準的で妥当と判断されるので、現行の賃貸条件を参考として収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される有効純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法（Discounted Cash Flow法）による収益価格を以下のとおり求めた。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるもので、必ずしも想定 of 賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《DCF法による価格査定表》

3年間の有効純収益現価の合計	正味復帰価格の現価					収益価格
	4年目の有効純収益	最終還元利回り	3年目期末復帰価格※1 イ÷ウ×(1-0.03)	複利現価率 ※2	正味復帰価格現価 エ×オ=カ	
ア	イ	ウ	エ	オ	エ×オ=カ	ア+カ=キ
(円)	(円)	(%)	(円)		(円)	(円)
-851,131	810,480	6.2	12,680,090	0.8396	10,646,204	9,800,000
(-8.7%)					(108.7%)	(100.0%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格（イ÷ウ）の3%と査定した。

※2 複利現価率の計算式

$$1 \div (1 + 6\%)^3 = 0.8396 \quad (\text{小数第5位を四捨五入})$$

ア 3年間の有効純収益現価の合計：目的物件を賃貸することにより保有期間中（第1期～第3期）に得られるであろうと予測した各期の有効純収益を、複利現価率で現在価値に割り戻した額の合計である。

イ 4年目の有効純収益：保有期間終了後（4年目）の有効純収益である。

ウ 最終還元利回り：4年目の有効純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり、標準的還元利回りに対象不動産の個別リスク等を考慮して査定した。

エ 3年目期末復帰価格：4年目の有効純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から対象不動産の売却に伴う仲介手数料相当額等を控除した価格である。

オ 複利現価率：一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ 正味復帰価格現価：保有期間終了後に得られる正味復帰価格の現在価値である。

キ 収益価格：保有期間中に得られる有効純収益の現在価値と保有期間終了後の売却予測価格の現在価値の合計額で、1万円未満四捨五入の端数処理を行った。

Ⅲ 評価額の判定

1 試算価格の調整

積算価格と収益価格を下記のとおり試算した。

積算価格は、対象不動産を再調達する場合の費用性に着目して求めた価格であるが、本件においては市場性にも留意して求めたものである。

収益価格は、対象不動産が将来生み出すと予想される収益性に着目した理論的な価格で、投資用不動産の評価では重視される価格である。

本件はファミリータイプのマンションであり、市場においては自用としての需要が主となり、積算価格の規範性が高く、両試算価格の開差は大きいものとなった。

よって、対象マンションの地域性、個別性、最近の中古マンション市況を考慮して、積算価格を重視し、収益価格を参酌のうえ、調整後の価格を下記のとおり求めた。

①積算価格	20,900,000 円
②収益価格	9,800,000 円
③調整後の価格	18,700,000 円

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額並びにその他の控除（敷金等）を考慮して評価額を決定した。

調整後の価格 (円)	市場性 修正	競売市場 修正	滞納管理費等 相当額の減価	その他の控 除 (敷金等)	評 価 額 (円)
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
18,700,000	× 1.0	× 0.8	× 1.00		= 14,960,000

ア 調整後の価格：積算価格と収益価格を調整した後の適正価格。

イ 市場性修正：必要なし。

ウ 競売市場修正：「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮して修正を行った。

エ 滞納管理費等相当額の減価：滞納管理費等及び代金納付に至る間の管理費等の予想滞納相当額。本件の場合なし。

オ その他の控除(敷金等)：買受人の引受けとなる敷金等の預り金の控除。本件の場合なし。

カ 評価額：1万円未満四捨五入の端数処理を行った。

第6 参考価格資料

東京都基準地価格 「足立5-16」
所 在 : 足立区江北七丁目14番15外 「江北7-14-13」
価 格 : 341,000円/㎡
位 置 : 日暮里・舎人ライナー「西新井大師西」駅、道路距離680m
価 格 時 点 : 令和7年7月1日
地 積 : 172㎡
供給処理施設 : 水道・ガス・下水
接 面 街 路 : 東側15m区道
用 途 指 定 等 : 近隣商業地域(建ぺい率80%、容積率300%)、防火地域等
地 域 の 概 要 : 小売店舗等のほかに空地が見られる路線商業地域

第7 附属資料

位置図

公図写

建物図面・各階平面図写

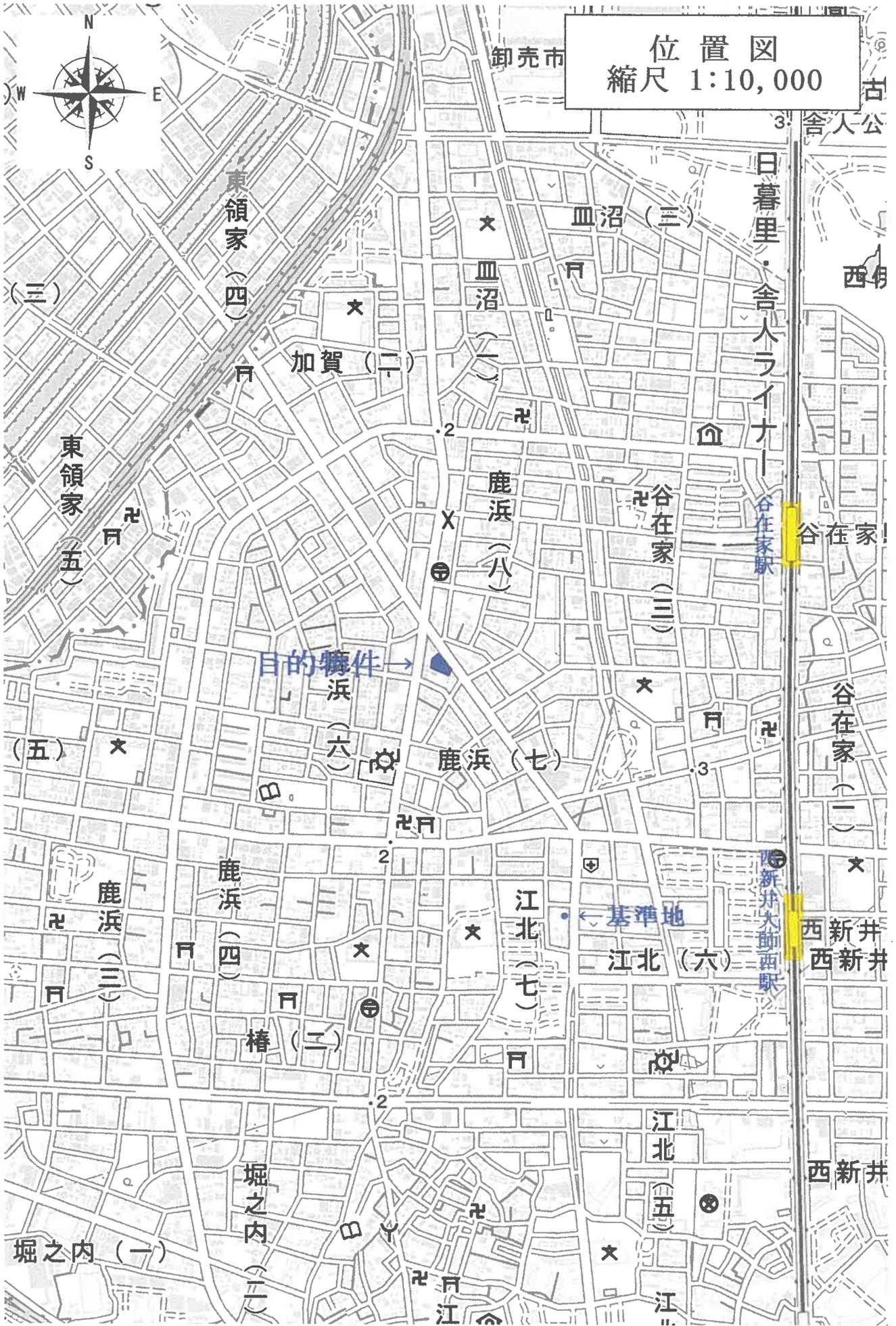
以 上

令和8年1月23日

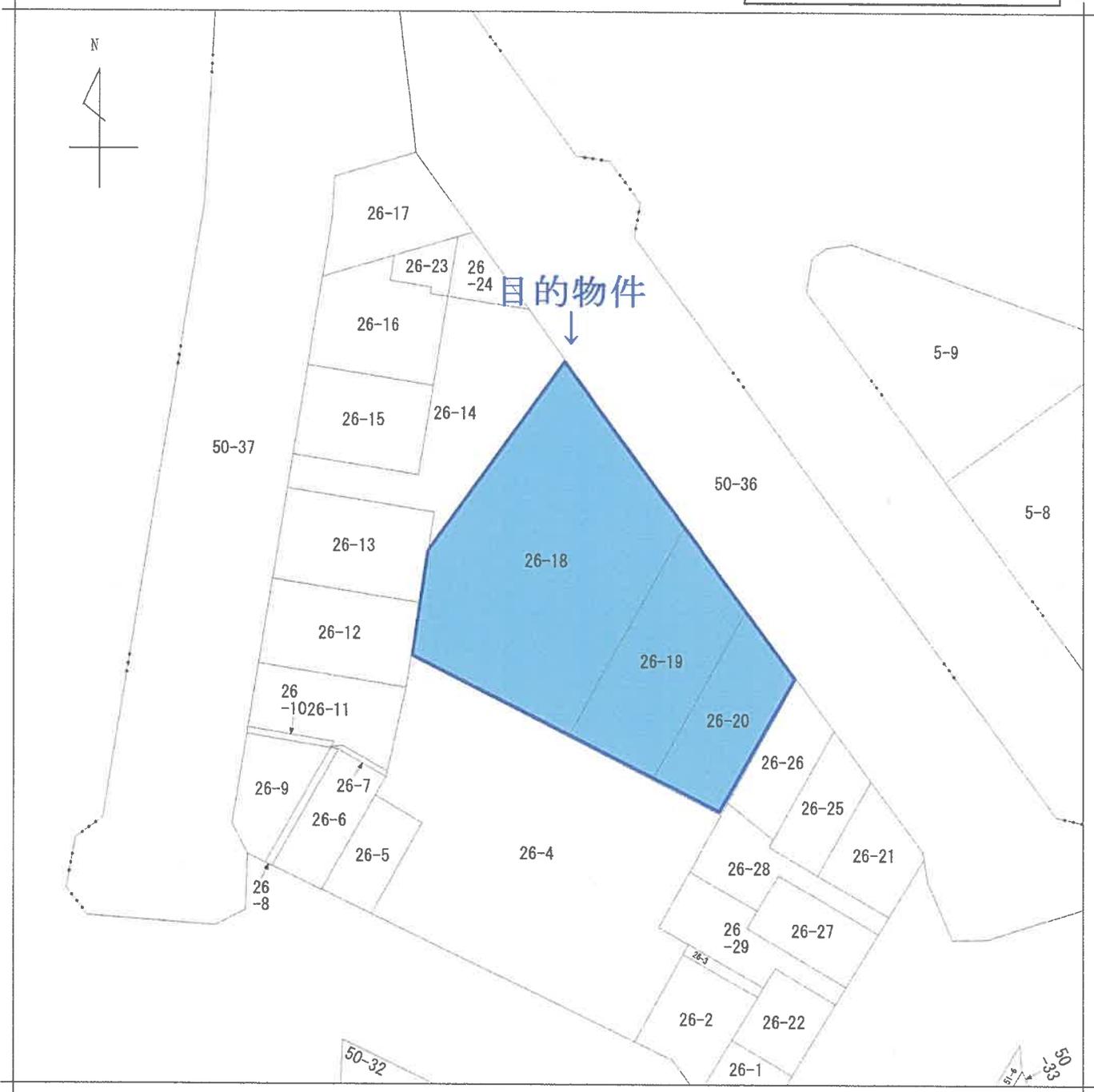
評価人 不動産鑑定士

吉川 和弥

位置図
縮尺 1:10,000



公 図 写



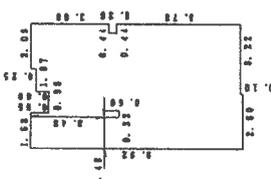
請求部	所在	足立区鹿浜七丁目			地番	26番18			
出力縮尺	1/500	精度区分	甲二	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面		種類	土地区画整理所在図
作成年月日	平成12年4月11日			備付年月日(原図)			補記事項		

この図面はA3サイズをA4サイズに縮小したものです。

建物図面・各階平面図写

登記年月日：平成7年9月7日

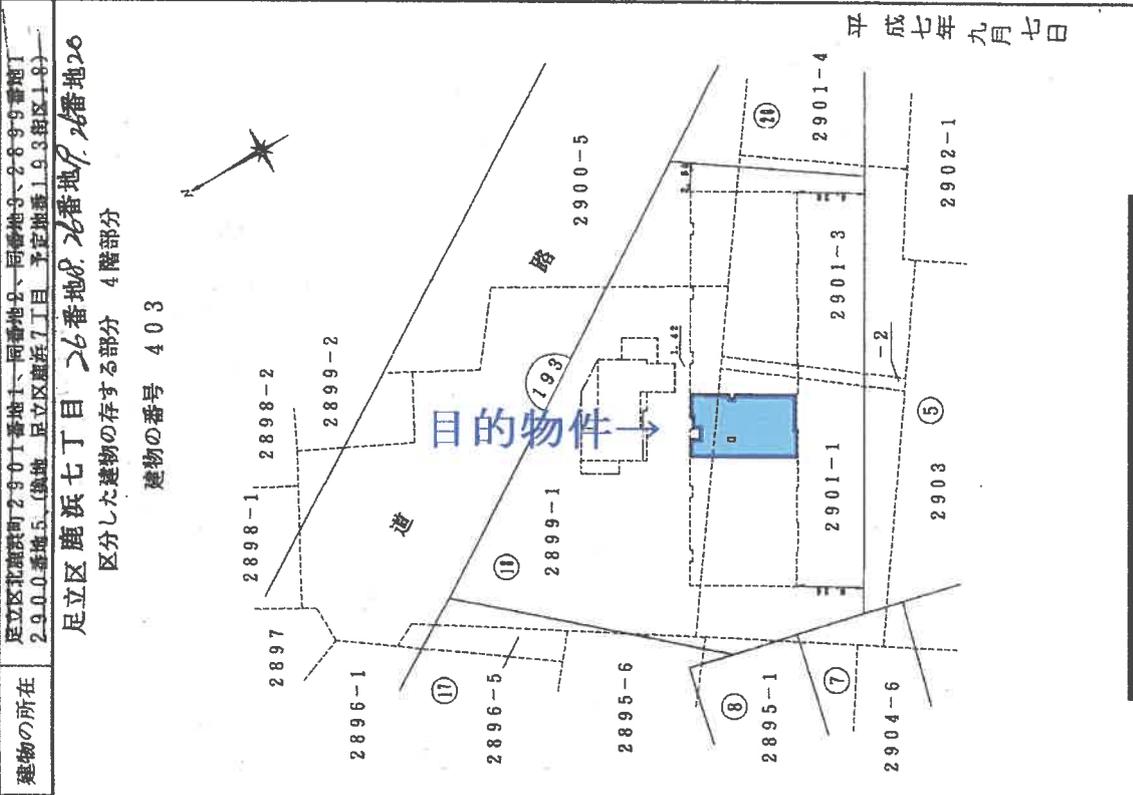
各階平面図



求積表

1.68 x 3.48 =	5.8464
2.09 x 0.85 =	1.7765
1.07 x 0.60 =	0.6420
0.12 x 2.63 =	0.3156
3.58 x 3.29 =	11.7782
0.44 x 2.83 =	1.2452
1.48 x 0.66 =	0.9768
0.44 x 0.10 =	0.0440
5.82 x 5.68 =	33.0576
2.60 x 0.10 =	0.2600
合計	55.9423
床面積	55.94㎡

建物図面



家屋番号
2901番1の403

建物の所在
足立区北蒲原町2901番地1、同番地2、同番地3、26-9-9番地1
2900番地5、(後地) 足立区鹿浜1丁目 予定地番19.3(街区18)

足立区鹿浜七丁目 26番地8、26番地9、26番地20
区分した建物の存する部分 4階部分
建物の番号 403

縮尺 1/500

申請人

縮尺 1/25.0

作製者

384140

この図面はA3サイズをA4サイズに縮小したものです。

「写真」

浴室内の浴槽

